

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 **フタバ産業株式会社**
 コード番号 **7241**
 (URL <http://www.futabasangyocom>)

上場取引所 **東名**
 本社所在都道府県 **愛知県**

代表者役職名 **取締役社長 小塚 逸夫**
 問合せ先責任者役職名 **専務取締役 佐川 忠明**
 中間決算取締役会開催日 **平成 15年 11月 13日**
 米国会計基準採用の有無 **無**

TEL (0564) 31 - 2211

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 102,691 | 9.8 | 5,909 | 27.6 | 5,514 | 14.1 |
| 14年 9月中間期 | 93,560 | 4.8 | 4,631 | 28.6 | 4,834 | 26.6 |
| 15年 3月期 | 197,757 | | 11,797 | | 11,988 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 3,427 | 45.0 | 49.06 | - |
| 14年 9月中間期 | 6,228 | 67.9 | 89.12 | 80.29 |
| 15年 3月期 | 9,768 | | 138.40 | 124.75 |

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 69,858,781 株 14年 9月中間期 69,887,742 株 15年 3月期 69,875,577 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 214,609 | 139,091 | 64.8 | 1,991.06 |
| 14年 9月中間期 | 201,221 | 133,118 | 66.3 | 1,905.11 |
| 15年 3月期 | 214,530 | 135,760 | 63.3 | 1,941.95 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 69,858,085 株 14年 9月中間期 69,874,265 株 15年 3月期 69,859,264 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 11,973 | 14,609 | 5,422 | 19,929 |
| 14年 9月中間期 | 5,879 | 6,360 | 459 | 29,043 |
| 15年 3月期 | 11,998 | 16,554 | 3,315 | 27,820 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 210,000 | 13,300 | 7,700 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 22 銭

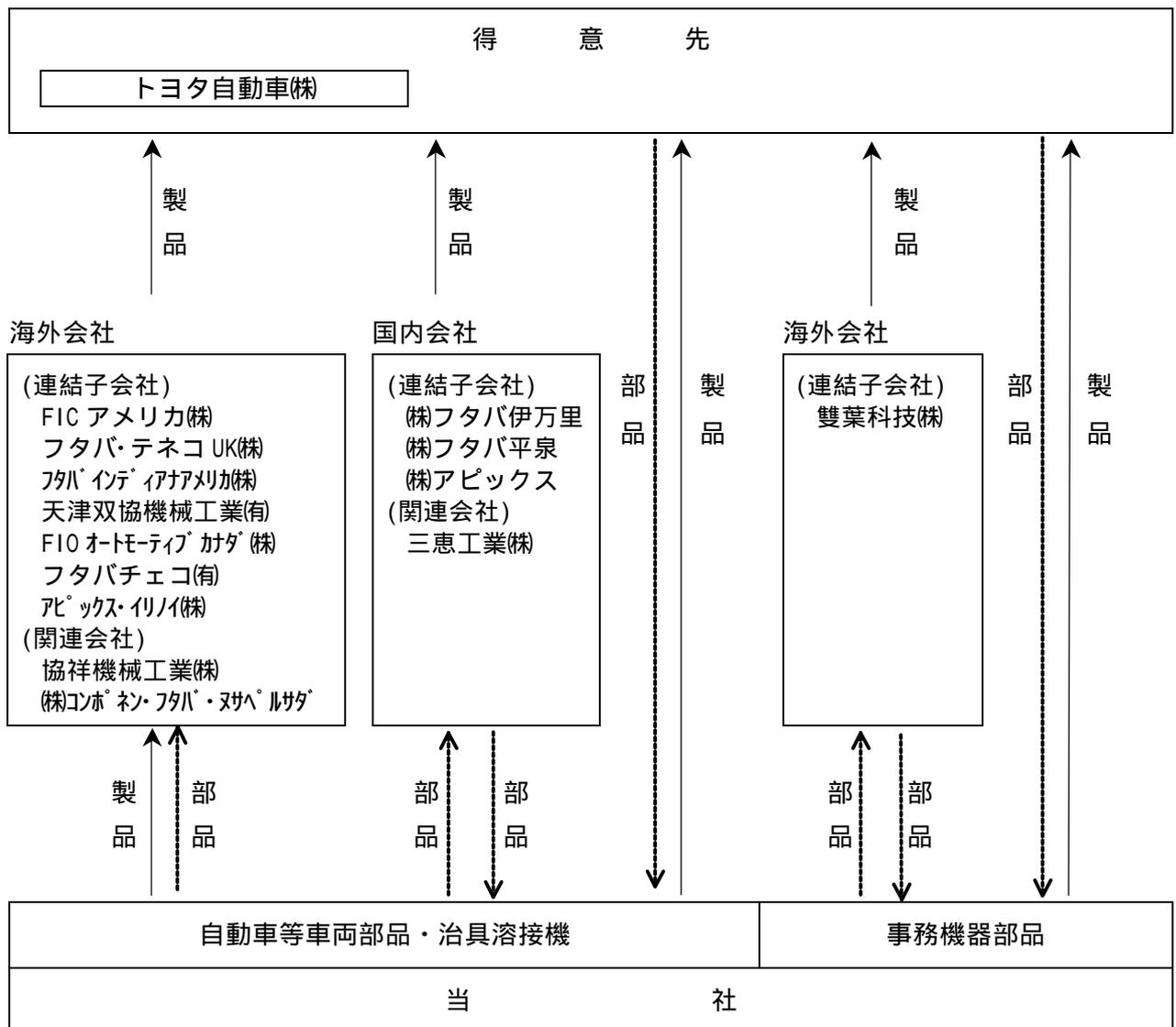
注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 11 社、関連会社 4 社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



フタバチェコ(有)は平成 17 年 1 月に操業開始の予定であります。

アピックス・イリノイ(株)は平成 15 年 1 月(株)アピックス 100%出資により設立されました。

株コロンネ・フタバ・メキシコは平成 15 年 4 月増資引受けにより、関連会社となりました。

このほか、平成 15 年 6 月増資引受けにより(株)ビジネスデザイン研究所(味のたの企画開発)が関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

長期安定的な利益還元を維持していくことを基本と考え、経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力する所存にあります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界における生産の海外シフトの進行は、国内需要の伸びが期待できない中で、輸出が減少することとなり、国内生産が減少するとともに、グローバルなシェア争奪・技術開発競争をともなって、お取引先各社からはコスト削減の強い要請となっており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

この状況下、新技術・新製品の開発、価格競争力の強化ならびにお得意先各社の世界最適調達に対応した世界四極の生産体制の一層の充実が求められております。

当企業グループとしては、中長期的な経営方針の基本を、長期安定的な経営基盤づくりに置き、世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

現在展開中の主な取組みは、「世界 1」商品・設備・ライン・工場の構築、世界での生産拠点の拡充、製造の原点である「不良ゼロ、災害ゼロ、納入 100%」(= ロスの排除) の完遂、生産体制のグローバルスタンダードとしての F T P S (Futaba Thinking Production System) の展開、高度情報化に対応した生産・物流管理の I T 利用によるレベルアップ、魅力ある「フタバマン」の育成、地域社会・地球環境への貢献などであり、これらの推進により、国際社会からの確固たる信頼を獲得し、社会との調和ある成長を遂げるよう努めます。

また、次代の事業の柱となる新規分野の開拓にも積極的な研究を続けてまいります。

中期的には売上高 2,500 億円を達成し、さらなる利益の拡大と資本効率の向上に努めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、問題点の早期発見・対策の迅速化のため、経営会議・役員監査など経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制を整えております。本年6月には統括制度を採用し、取締役の職務執行責任を明確にし、その責務の推進とチェック体制を強化いたしました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要会議に出席するほか、取締役及び社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しておりますが、今後も改正商法の趣旨に沿い、監査体制の強化・充実に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動に積極的に取り組むことにより、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引き続き努める所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、冷夏による減速はありましたが、企業収益回復から設備投資が増加傾向にあり、米国を中心の輸出も持ちこたえており、全体としては足踏み感が残るものの緩やかながら持ち直しつつあります。一方、最近の円高進行など企業業績の悪化懸念も増しており、回復へ向けての不透明感は払拭できていない状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売はトラックが排ガス規制強化に伴い買い替え需要が旺盛なことから大幅に増加いたしました。乗用車は普通車が増加したものの小型車が落ち込み、前年同期比微減となりました。輸出は、欧州・アジアが堅調なものの好調だった北米が落ち込み減少いたしましたので、国内生産は前年同期比微減となりました。欧米の自動車販売は前年比減少しておりますが、わが国メーカー各社は、各社ごとに差異はあるものの総体として最大マーケットの北米で好調を維持し、欧州でも比較的堅調にシェアを伸ばしております。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、海外生産へのシフトから国内生産の減少が続いております。

このような状況のなかで、当社は品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、生産ラインの革新的な改善を進めるとともに、環境への対応としてDPF（ディーゼル車の粒子状物質減少装置）を開発するなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化しております。

また、夢のある事業への進出として、会話型ロボット「イフボット」の量産開発・製造の受託を決め、将来をにらんだ新事業として育てていくことといたしました。

当中間連結期間の業績につきましては、売上高は自動車国内生産が微減となるなか、1,026億円と前年同期に比べ9.8%の増収となり、中間期で初の1,000億円台となりました。その内訳は、自動車等車両部品942億円(前年同期比11.6%増)、事務機器部品59億円(前年同期比2.4%増)、その他24億円(前年同期比24.4%減)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減要請が厳しいなか、全社をあげての原価低減、経費節減、業務効率向上の取組み努力を進め、海外生産の立上がりコストの改善もあって、営業利益は59億円(前年同期比27.6%増)、経常利益は55億円(前年同期比14.1%増)と、増益となりました。中間純利益は34億円(前年同期比45.0%減)と、減益となりましたが、前年中間期には厚生年金基金の代行部分返上による特別利益(66億円)の計上があったことによりです。

当中間期の配当金につきましては、前中間期の配当金に比べて1円増配し、1株につき8円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78億円(28.4%)減少し、199億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119億円であり、前年同期間と比べ60億円(103.7%)の増加となりました。たな卸資産の増加などによる支出がありましたが、主に、仕入債務の増加と売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146億円であり、前年同期間と比べ82億円(129.7%)の支出増加となりました。これは主に国内外の設備投資と投資有価証券の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は54億円であり、前年同期間と比べ58億円(1,281.3%)の支出増加となりました。普通社債の発行による収入はありましたが、転換社債の償還により減少となったものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要は設備投資や個人消費に明るさが見え、輸出も欧米経済の低迷はあるものの中国・アジアが堅調で持ち直しつつありますが、円高の行方が見定めきれず、停滞懸念がぬぐえないわが国経済が続くものと思われ、自動車業界におきましても、新車種投入による需要喚起の期待はあるものの個人消費マインドに力強さがなく、輸出も減退傾向にあり、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境のなかで、通期の業績につきましては、計画しております諸施策の完全遂行とお客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動を展開することにより、連結売上高は2,100億円、経常利益は133億円、当期純利益は77億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | 当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間との 増減(は減) | | 前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
|----------------------------------|--|-------|--|-------|-------------------------------------|-------|--|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 102,691 | 100.0 | 93,560 | 100.0 | 9,131 | 9.8 | 197,757 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 90,743 | 88.4 | 83,524 | 89.3 | 7,219 | 8.6 | 174,777 | 88.4 |
| 売 上 総 利 益 | 11,948 | 11.6 | 10,036 | 10.7 | 1,912 | 19.1 | 22,979 | 11.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,039 | 5.9 | 5,404 | 5.7 | 635 | 11.8 | 11,182 | 5.6 |
| 営 業 利 益 | 5,909 | 5.8 | 4,631 | 5.0 | 1,278 | 27.6 | 11,797 | 6.0 |
| 営 業 外 収 益 | 482 | 0.5 | 353 | 0.4 | 129 | 36.5 | 731 | 0.4 |
| 受取利息及び配当金 | 326 | | 182 | | 144 | | 300 | |
| その他の営業外収益 | 156 | | 171 | | 15 | | 430 | |
| 営 業 外 費 用 | 876 | 0.9 | 151 | 0.2 | 725 | 480.1 | 539 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 174 | | 50 | | 124 | | 200 | |
| その他の営業外費用 | 702 | | 100 | | 602 | | 339 | |
| 経 常 利 益 | 5,514 | 5.4 | 4,834 | 5.2 | 680 | 14.1 | 11,988 | 6.1 |
| 特 別 利 益 | 263 | 0.3 | 6,676 | 7.1 | 6,413 | 96.1 | 6,670 | 3.3 |
| 有価証券売却益 | 184 | | - | | 184 | | - | |
| 厚生年金基金の 代行部分返上益 | - | | 6,636 | | 6,636 | | 6,636 | |
| 貸倒引当金戻入 | 31 | | 39 | | 8 | | 34 | |
| そ の 他 | 47 | | - | | 47 | | - | |
| 特 別 損 失 | 25 | 0.0 | 116 | 0.1 | 91 | 78.4 | 381 | 0.2 |
| 有価証券評価損 | 13 | | 116 | | 103 | | 332 | |
| 会 員 権 評 価 損 | 1 | | - | | 1 | | 17 | |
| 貸倒引当金繰入 | 10 | | - | | 10 | | 31 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,752 | 5.6 | 11,395 | 12.2 | 5,643 | 49.5 | 18,277 | 9.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,753 | 2.7 | 2,455 | 2.6 | 298 | 3.3 | 6,402 | 3.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 312 | - | 2,730 | 2.9 | 3,042 | - | 2,374 | 1.2 |
| 少数株主損益(減算) | 116 | 0.1 | 19 | 0.0 | 97 | 510.5 | 268 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 3,427 | 3.3 | 6,228 | 6.7 | 2,801 | 45.0 | 9,768 | 4.9 |

注) 減価償却実施額 (6,787 百万円) (5,749 百万円) (1,032 百万円) (11,924 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | 当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減) | 前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在) |
|--------------------|-----------------------------------|---|--|-----------------------------------|
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 86,378 | 98,005 | 11,627 | 90,205 |
| 現金及び預金 | 20,091 | 25,266 | 5,175 | 26,189 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,557 | 44,175 | 3,618 | 36,290 |
| 有 価 証 券 | 2,805 | 8,471 | 5,666 | 9,631 |
| た な 卸 資 産 | 17,776 | 16,904 | 872 | 13,778 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,071 | 924 | 147 | 828 |
| その他の流動資産 | 4,082 | 2,300 | 1,782 | 3,520 |
| 貸 倒 引 当 金 | 7 | 38 | 31 | 31 |
| 固 定 資 産 | 128,231 | 116,525 | 11,706 | 111,015 |
| 有 形 固 定 資 産 | 85,690 | 78,212 | 7,478 | 71,877 |
| 建物及び構築物 | 18,473 | 18,023 | 450 | 16,034 |
| 機械装置及び運搬具 | 29,455 | 27,799 | 1,656 | 24,152 |
| 工具器具備品 | 9,183 | 9,373 | 190 | 8,421 |
| 土 地 | 16,274 | 16,182 | 92 | 16,078 |
| 建設仮勘定 | 12,303 | 6,833 | 5,470 | 7,191 |
| 無 形 固 定 資 産 | 281 | 272 | 9 | 275 |
| 施設利用権 | 58 | 65 | 7 | 71 |
| その他の無形固定資産 | 223 | 206 | 17 | 204 |
| 投資その他の資産 | 42,259 | 38,040 | 4,219 | 38,862 |
| 投資有価証券 | 38,756 | 34,515 | 4,241 | 36,340 |
| 長期貸付金 | 464 | 453 | 11 | 459 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,523 | 2,393 | 130 | 1,616 |
| その他の投資その他の資産 | 601 | 755 | 154 | 497 |
| 貸 倒 引 当 金 | 87 | 77 | 10 | 50 |
| 合 計 | 214,609 | 214,530 | 79 | 201,221 |

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | 当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減) | 前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在) |
|--------------------|-----------------------------------|---|---|-----------------------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 51,112 | 64,424 | 13,312 | 56,634 |
| 支払手形及び買掛金 | 34,569 | 27,319 | 7,250 | 27,180 |
| 短期借入金 | 2,293 | 2,212 | 81 | 1,522 |
| 1年内償還予定の転換社債 | - | 14,926 | 14,926 | 14,926 |
| 繰延税金負債 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 未払法人税等 | 2,723 | 2,835 | 112 | 2,411 |
| 未払費用 | 5,488 | 7,206 | 1,718 | 5,178 |
| その他の流動負債 | 6,036 | 9,922 | 3,886 | 5,414 |
| 固 定 負 債 | 22,426 | 12,488 | 9,938 | 9,620 |
| 社 債 | 10,000 | - | 10,000 | - |
| 長期借入金 | 3,673 | 3,942 | 269 | 1,318 |
| 繰延税金負債 | 24 | 27 | 3 | 29 |
| 退職給付引当金 | 8,513 | 8,314 | 199 | 8,109 |
| 役員退職慰労引当金 | 183 | 175 | 8 | 163 |
| その他の固定負債 | 32 | 28 | 4 | - |
| 負 債 合 計 | 73,539 | 76,913 | 3,374 | 66,255 |
| 少数株主持分 | 1,978 | 1,855 | 123 | 1,847 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 11,681 | 11,681 | - | 11,681 |
| 資 本 剰 余 金 | 13,181 | 13,181 | 0 | 13,181 |
| 利 益 剰 余 金 | 108,981 | 106,146 | 2,835 | 103,095 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,344 | 4,297 | 47 | 4,816 |
| 為替換算調整勘定 | 978 | 528 | 450 | 400 |
| 自 己 株 式 | 74 | 73 | 1 | 56 |
| 資 本 合 計 | 139,091 | 135,760 | 3,331 | 133,118 |
| 合 計 | 214,609 | 214,530 | 79 | 201,221 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 |
|--------------------|--|--|--|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 13,181 | 13,181 | 13,181 |
| 資本剰余金増加高 | 0 | - | - |
| 1.自己株処分差益 | 0 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 13,181 | 13,181 | 13,181 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 106,146 | 97,453 | 97,453 |
| 利益剰余金増加高 | 3,427 | 6,228 | 9,768 |
| 1.中間(当期)純利益 | 3,427 | 6,228 | 9,768 |
| 利益剰余金減少高 | 592 | 587 | 1,076 |
| 1.配 当 金 | 489 | 489 | 978 |
| 2.役 員 賞 与 | 103 | 97 | 97 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 108,981 | 103,095 | 106,146 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 |
|-----------------------------|--|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 5,752 | 11,395 | 18,277 |
| 減価償却費 | 6,787 | 5,749 | 11,924 |
| 退職給付引当金の増減額 | 198 | 6,180 | 5,974 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 8 | 241 | 230 |
| 貸倒引当金の増減額 | 23 | 35 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 326 | 183 | 304 |
| 支払利息 | 174 | 56 | 215 |
| 有形固定資産売却損益 | 9 | 0 | 4 |
| 有形固定資産除却損 | 24 | 19 | 75 |
| 有価証券売却益 | 184 | 2 | 2 |
| 有価証券評価損 | 13 | 116 | 17 |
| 会員権評価損 | 1 | - | 332 |
| 売上債権の増減額 | 3,631 | 1,745 | 9,594 |
| たな卸資産の増減額 | 5,093 | 1,074 | 746 |
| 仕入債務の増減額 | 6,276 | 1,110 | 887 |
| 未払消費税等の増減額 | 450 | 127 | 67 |
| その他流動資産の増減額 | 1,478 | 214 | 1,781 |
| その他流動負債の増減額 | 682 | 212 | 733 |
| 役員賞与の支払額 | 103 | 97 | 97 |
| その他 | 238 | 86 | 72 |
| 小 計 | 14,775 | 9,099 | 18,775 |
| 利息及び配当金の受取額 | 237 | 185 | 308 |
| 利息の支払額 | 174 | 56 | 215 |
| 法人税等の支払額 | 2,865 | 3,348 | 6,871 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,973 | 5,879 | 11,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻しによる収入 | - | 785 | 785 |
| 定期預金の預入れによる支出 | 77 | 4 | - |
| 有価証券の取得による支出 | - | 288 | 288 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 4,626 | 4,493 | 6,536 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,711 | 10,439 | 22,312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 62 | 4 | 512 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,602 | 5,509 | 7,622 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 4,989 | 4,602 | 6,102 |
| 貸付による支出 | 57 | 52 | 113 |
| 貸付金の回収による収入 | 63 | 73 | 140 |
| その他 | 98 | 24 | 293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,609 | 6,360 | 16,554 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 68 | 193 | 473 |
| 長期借入金の借入による収入 | - | 1,195 | 3,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 281 | 89 | 179 |
| 社債発行による収入 | 10,000 | - | - |
| 転換社債の償還による支出 | 14,926 | - | - |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 35 | 52 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - | - |
| 配当金の支払額 | 489 | 489 | 978 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | 1 | 1 |
| 少数株主への株式発行による収入 | 209 | 73 | 253 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,422 | 459 | 3,315 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 167 | 192 | 197 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 7,890 | 213 | 1,437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,820 | 29,257 | 29,257 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 19,929 | 29,043 | 27,820 |

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 11社 国内子会社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
 海外子会社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバ
 インディアナアメリカ(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、
 天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券 その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 129,416 百万円 | 120,928 百万円 | 123,306 百万円 |
| 2. 手形割引高 | 217 百万円 | 251 百万円 | 231 百万円 |
| 3. 自己株式の数 | 58,658 株 | 42,478 株 | 57,479 株 |
| 4. 保証債務 | - 百万円 | - 百万円 | 26 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---------|---------------|---------------|-------------|
| 荷造運賃 | 2,761 百万円 | 2,256 百万円 | 5,139 百万円 |
| 給料及び諸手当 | 1,541 | 1,483 | 3,139 |
| 福利費 | 200 | 176 | 356 |
| 減価償却費 | 148 | 130 | 279 |

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (平成15年9月30日現在) | (平成14年9月30日現在) | (平成15年3月31日現在) |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 現金及び預金勘定 | 20,091 百万円 | 26,189 百万円 | 25,266 百万円 |
| 有価証券勘定 | 2,805 | 9,631 | 8,471 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 162 | 84 | 85 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 2,805 | 6,693 | 5,832 |
| 現金及び現金同等物 | 19,929 百万円 | 29,043 百万円 | 27,820 百万円 |

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 676 百万円 | 788 百万円 | 751 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 358 | 409 | 425 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 317 百万円 | 379 百万円 | 325 百万円 |

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| 1 年以内 | 126 百万円 | 145 百万円 | 129 百万円 |
| 1 年超 | 191 | 233 | 195 |
| 合計 | 317 百万円 | 379 百万円 | 325 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 支払リース料 | 73 百万円 | 78 百万円 | 158 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 73 百万円 | 78 百万円 | 158 百万円 |

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報
事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 海外売上高 （単位：百万円）

| セグメント | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高 | 10,514 | 5,400 | 951 | 16,865 |
| 連結売上高 | | | | 102,691 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.2 | 5.3 | 0.9 | 16.4 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米 アメリカ、カナダ
 - (2) 欧州 イギリス、フランス
 - (3) その他の地域 アジア、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況 （単位：百万円）

| 区 分 | 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|----------|--|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| 自動車等車両部品 | 96,154 | 91.6 | 86,568 | 90.7 | 178,101 | 91.1 |
| 事務機器部品 | 6,060 | 5.8 | 5,871 | 6.2 | 12,231 | 6.2 |
| 治具溶接機 | 2,698 | 2.6 | 2,964 | 3.1 | 5,263 | 2.7 |
| 合 計 | 104,912 | 100 | 95,403 | 100 | 195,595 | 100 |

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区 分 | 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|-------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 受注高 | 期末受注残高 | 受注高 | 期末受注残高 | 受注高 | 期末受注残高 |
| 治具溶接機 | 2,539 | 2,100 | 2,826 | 1,800 | 6,108 | 2,000 |

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

（単位：百万円）

| 区 分 | 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|----------|--|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| 自動車等車両部品 | 94,273 | 91.8 | 84,498 | 90.3 | 179,242 | 90.6 |
| 事務機器部品 | 5,979 | 5.8 | 5,836 | 6.2 | 12,207 | 6.2 |
| 治具溶接機 | 2,439 | 2.4 | 3,226 | 3.5 | 6,308 | 3.2 |
| 合 計 | 102,691 | 100 | 93,560 | 100 | 197,757 | 100 |

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | | | 前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | | | 前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在) | | |
|---------|------------------------------|----------------------|-------|-----------------------------|--------------------|-------|-------------------------------|----------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| (1)株 式 | 1,507 | 10,278 | 8,770 | 1,507 | 8,648 | 7,141 | 1,722 | 10,012 | 8,289 |
| (2)債 券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 1,699 | 1,700 | 1 | 1,699 | 1,708 | 8 | 1,699 | 1,706 | 6 |
| 社債 | 27,313 | 25,867 | 1,445 | 28,762 | 28,770 | 7 | 30,505 | 30,405 | 100 |
| (3)その他 | 2,000 | 1,909 | 90 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 32,520 | 39,756 | 7,236 | 31,969 | 39,126 | 7,157 | 33,927 | 42,124 | 8,196 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在) | 前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | 前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在) |
|----------|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | | |
| MMF, FFF | - | 2,638 | 2,938 |
| 非上場株式 | 1,079 | 585 | 273 |

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

(URL <http://www.futabasangyocom>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 佐川 忠明

TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 91,220 | 3.4 | 5,700 | 12.2 | 5,461 | 6.7 |
| 14年9月中間期 | 88,202 | 3.0 | 5,081 | 17.7 | 5,116 | 21.0 |
| 15年3月期 | 187,734 | | 12,781 | | 13,034 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|----------|-----------|------|---------------------------|
| | 百万円 | % | |
| 15年9月中間期 | 3,430 | 49.6 | 49.10 |
| 14年9月中間期 | 6,801 | 86.6 | 97.31 |
| 15年3月期 | 11,024 | | 156.42 |

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 69,858,781株 14年9月中間期 69,887,742株 15年3月期 69,875,577株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 8.00 | - |
| 14年9月中間期 | 7.00 | - |
| 15年3月期 | - | 14.00 |

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 194,130 | 140,079 | 72.2 | 2,005.20 |
| 14年9月中間期 | 188,928 | 133,988 | 70.9 | 1,917.57 |
| 15年3月期 | 193,752 | 137,187 | 70.8 | 1,962.41 |

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 69,916,743株 14年9月中間期 69,916,743株 15年3月期 69,916,743株

期末自己株式数 15年9月中間期 58,658株 14年9月中間期 42,478株 15年3月期 57,479株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|-------|------------|-------|
| | | | | 期末 | 通期 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 188,000 | 13,100 | 7,600 | 8.00 | 16.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円79銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1.売上高の内訳

(単位：百万円)

| 部 門 \ 科 目 | 当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | 増 減 (は減) | | 前 年 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
|-----------|-----------------------------------|-------|------------------------------------|-------|--------------|------|----------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 |
| 自動車等車両部品 | 82,360 | 90.3 | 78,980 | 89.5 | 3,380 | 4.3 | 168,536 | 89.8 |
| 事務機器部品 | 5,695 | 6.2 | 5,499 | 6.2 | 196 | 3.6 | 11,678 | 6.2 |
| 治具溶接機 | 2,439 | 2.7 | 3,227 | 3.7 | 788 | 24.4 | 6,308 | 3.4 |
| そ の 他 | 726 | 0.8 | 496 | 0.6 | 230 | 46.4 | 1,212 | 0.6 |
| 合 計 | 91,220 | 100 | 88,202 | 100 | 3,018 | 3.5 | 187,734 | 100 |
| (うち輸出額) | (6,285) | (6.9) | (6,815) | (7.7) | (530) | 7.8 | (16,138) | (8.6) |

2.個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間期 | | 前年中間期 | | 増 減 | | 前 年 | |
|----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-------|---------------------------|-------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | (は減) | | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| (経常損益の部) | | % | | % | | % | | % |
| 営業損益の部 | | | | | | | | |
| 営業収益 | 91,220 | 100.0 | 88,202 | 100.0 | 3,018 | 3.4 | 187,734 | 100.0 |
| 売上高 | 91,220 | | 88,202 | | 3,018 | | 187,734 | |
| 営業費用 | 85,520 | 93.8 | 83,120 | 94.2 | 2,400 | 2.9 | 174,952 | 93.2 |
| 売上原価 | 81,141 | 89.0 | 78,977 | 89.5 | 2,164 | 2.7 | 166,314 | 88.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,379 | 4.8 | 4,143 | 4.7 | 236 | 5.7 | 8,638 | 4.6 |
| 営業利益 | 5,700 | 6.2 | 5,081 | 5.8 | 619 | 12.2 | 12,781 | 6.8 |
| 営業外損益の部 | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 504 | 0.6 | 394 | 0.4 | 110 | 27.9 | 814 | 0.4 |
| 受取利息及び配当金 | 411 | | 278 | | 133 | 47.8 | 531 | |
| 雑収入 | 92 | | 116 | | 24 | 20.7 | 283 | |
| 営業外費用 | 742 | 0.8 | 359 | 0.4 | 383 | 106.7 | 561 | 0.3 |
| 支払利息 | 30 | | 22 | | 8 | 36.4 | 44 | |
| 雑損失 | 711 | | 337 | | 374 | 111.0 | 516 | |
| 経常利益 | 5,461 | 6.0 | 5,116 | 5.8 | 345 | 6.7 | 13,034 | 6.9 |
| (特別損益の部) | | | | | | | | |
| 特別利益 | 271 | 0.3 | 6,687 | 7.6 | 6,416 | 95.9 | 6,680 | 3.6 |
| 有価証券売却益 | 184 | | - | | 184 | - | - | |
| 厚生年金基金の代行部分返上益 | - | | 6,636 | | 6,636 | - | 6,636 | |
| 貸倒引当金戻入 | 39 | | 51 | | 12 | 23.5 | 44 | |
| その他 | 47 | | - | | 47 | - | - | |
| 特別損失 | 25 | 0.0 | 116 | 0.1 | 91 | 78.4 | 381 | 0.2 |
| 有価証券評価損 | 13 | | 116 | | 103 | 88.8 | 332 | |
| 会員権評価損 | 1 | | - | | 1 | - | 17 | |
| 貸倒引当金繰入 | 10 | | - | | 10 | - | 31 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 5,707 | 6.3 | 11,688 | 13.3 | 5,981 | 51.2 | 19,334 | 10.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,464 | 2.7 | 2,125 | 2.4 | 339 | 16.0 | 5,877 | 3.1 |
| 法人税等調整額 | 186 | 0.2 | 2,762 | 3.1 | 2,948 | 106.7 | 2,432 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 | 3,430 | 3.8 | 6,801 | 7.7 | 3,371 | 49.6 | 11,024 | 5.8 |
| 前期繰越利益 | 5,098 | | 1,179 | | 3,919 | 332.4 | 1,179 | |
| 中間配当額 | - | | - | | - | | 489 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 8,528 | | 7,980 | | 548 | 6.9 | 11,714 | |

(注)減価償却実施額 (5,176 百万円) (4,416 百万円) (760 百万円) (9,309 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間期 平成15年9月30日 | 前 期 平成15年3月31日 | 増 減 (は減) | 前年中間期 平成14年9月30日 |
|--------------------|--------------------|-------------------|--------------|---------------------|
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 76,047 | 85,351 | 9,304 | 82,216 |
| 現 金 預 金 | 15,144 | 20,848 | 5,704 | 22,955 |
| 受 取 手 形 | 607 | 899 | 292 | 610 |
| 売 掛 金 | 37,747 | 40,386 | 2,639 | 33,162 |
| 有 価 証 券 | 2,805 | 8,471 | 5,666 | 9,631 |
| 製 品 | 1,530 | 1,416 | 114 | 1,181 |
| 原 材 料 | 416 | 412 | 4 | 379 |
| 仕 掛 品 | 9,111 | 6,870 | 2,241 | 9,482 |
| 貯 蔵 品 | 999 | 492 | 507 | 565 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 829 | 793 | 36 | 692 |
| 未 収 入 金 | 5,523 | 4,074 | 1,449 | 3,343 |
| その他の流動資産 | 1,336 | 721 | 615 | 241 |
| 貸 倒 引 当 金 | 5 | 37 | 32 | 30 |
| 固 定 資 産 | 118,083 | 108,401 | 9,682 | 106,712 |
| 有 形 固 定 資 産 | 52,343 | 48,612 | 3,731 | 46,163 |
| 建 物 | 9,033 | 9,168 | 135 | 9,488 |
| 構 築 物 | 928 | 971 | 43 | 1,016 |
| 機 械 装 置 | 14,046 | 13,066 | 980 | 11,836 |
| 車 両 運 搬 具 | 107 | 115 | 8 | 138 |
| 工 具 器 具 備 品 | 8,249 | 8,382 | 133 | 7,738 |
| 土 地 | 13,585 | 13,585 | - | 13,585 |
| 建 設 仮 勘 定 | 6,391 | 3,322 | 3,069 | 2,358 |
| 無 形 固 定 資 産 | 70 | 63 | 7 | 68 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 12 | 1 | 11 | 2 |
| 施 設 利 用 権 | 40 | 44 | 4 | 49 |
| その他の無形固定資産 | 16 | 16 | - | 16 |
| 投資その他の資産 | 65,670 | 59,725 | 5,945 | 60,480 |
| 投 資 有 価 証 券 | 38,749 | 34,508 | 4,241 | 36,333 |
| 子 会 社 株 式 ・ 出 資 金 | 14,408 | 13,955 | 453 | 13,662 |
| 長 期 貸 付 金 | 9,626 | 8,435 | 1,191 | 8,577 |
| 長 期 前 払 費 用 | 183 | 200 | 17 | - |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,434 | 2,314 | 120 | 1,565 |
| そ の 他 の 投 資 金 | 354 | 394 | 40 | 398 |
| 貸 倒 引 当 金 | 87 | 83 | 4 | 57 |
| 資 産 合 計 | 194,130 | 193,752 | 378 | 188,928 |

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間期 平成15年9月30日 | 前 期 平成15年3月31日 | 増 減 (は減) | 前年中間期 平成14年9月30日 |
|--------------------|--------------------|-------------------|--------------|---------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 35,505 | 48,216 | 12,711 | 46,799 |
| 支 払 手 形 | 5,227 | 5,033 | 194 | 4,895 |
| 買 掛 金 | 20,216 | 18,293 | 1,923 | 17,097 |
| 1年内償還予定の転換社債 | - | 14,926 | 14,926 | 14,926 |
| 未 払 金 | 1,954 | 1,451 | 503 | 1,462 |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,419 | 2,502 | 83 | 2,070 |
| 未 払 消 費 税 等 | 181 | 643 | 462 | 437 |
| 未 払 費 用 | 3,432 | 3,396 | 36 | 3,456 |
| 設 備 支 払 手 形 | 1,992 | 1,893 | 99 | 2,299 |
| その他の流動負債 | 79 | 76 | 3 | 154 |
| 固 定 負 債 | 18,545 | 8,348 | 10,197 | 8,140 |
| 社 債 | 10,000 | - | 10,000 | - |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 8,362 | 8,173 | 189 | 7,976 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 183 | 175 | 8 | 163 |
| 負 債 合 計 | 54,051 | 56,564 | 2,513 | 54,939 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 11,681 | 11,681 | - | 11,681 |
| 資 本 剰 余 金 | 13,181 | 13,181 | - | 13,181 |
| 資 本 準 備 金 | 13,181 | 13,181 | - | 13,181 |
| その他資本剰余金 | 0 | - | 0 | - |
| 利 益 剰 余 金 | 110,947 | 108,101 | 2,846 | 104,366 |
| 利 益 準 備 金 | 2,920 | 2,920 | - | 2,920 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 1,898 | 1,865 | 33 | 1,865 |
| 別 途 積 立 金 | 97,600 | 91,600 | 6,000 | 91,600 |
| 中間(当期)未処分利益 | 8,528 | 11,714 | 3,186 | 7,980 |
| (うち中間(当期)純利益) | (3,430) | (11,024) | (7,594) | (6,801) |
| その他有価証券評価差額金 | 4,344 | 4,297 | 47 | 4,816 |
| 自 己 株 式 | 74 | 73 | 1 | 56 |
| 資 本 合 計 | 140,079 | 137,187 | 2,892 | 133,988 |
| 負債及び資本合計 | 194,130 | 193,752 | 378 | 188,928 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、その会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表)

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 116,322 百万円 | 110,606 百万円 | 111,799 百万円 |
| 2.保証債務 | 5,280 | 4,871 | 4,741 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|---------------|---------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 613 百万円 | 738 百万円 | 700 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 337 | 395 | 410 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 276 百万円 | 343 百万円 | 289 百万円 |

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| 1 年以内 | 113 百万円 | 136 百万円 | 119 百万円 |
| 1 年超 | 162 | 207 | 169 |
| 合計 | 276 百万円 | 343 百万円 | 289 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 支払リース料 | 67 百万円 | 73 百万円 | 148 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 67 百万円 | 73 百万円 | 148 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

1. 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成 15 年 9 月中間期 | | 平成 14 年 9 月中間期 | | 平成 13 年 9 月中間期 | | 平成 12 年 9 月中間期 | |
|-------------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|
| 売上高 | 102,691 | 100.0% | 93,560 | 100.0% | 89,301 | 100.0% | 84,907 | 100.0% |
| 営業利益 | 5,909 | 5.8 | 4,631 | 5.0 | 6,487 | 7.3 | 5,446 | 6.4 |
| 経常利益 | 5,514 | 5.4 | 4,834 | 5.2 | 6,589 | 7.4 | 5,870 | 6.9 |
| 特別損益 | 238 | 0.2 | 6,560 | 7.0 | 196 | 0.2 | 2,686 | 3.2 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,752 | 5.6 | 11,395 | 12.2 | 6,393 | 7.2 | 3,184 | 3.7 |
| 中間純利益 | 3,427 | 3.3 | 6,228 | 6.7 | 3,710 | 4.2 | 1,721 | 2.0 |
| 設備投資額 | 8,791 | | 6,826 | | 4,818 | | 8,880 | |
| 減価償却費 | 6,787 | | 5,749 | | 6,059 | | 6,022 | |

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

| 増益要因 | | 減益要因 | |
|------------|-------|--------------|-------|
| 売上増効果 | 2,043 | 価格変動及び製品構成変動 | 1,257 |
| 合理化努力 | 1,731 | 人件費及び経費の増加 | 570 |
| | | 減価償却費の増加 | 1,032 |
| | | 営業外収支の減少 | 235 |
| 合計 | 3,774 | 合計 | 3,094 |
| 差引 経常利益の増加 | | 680 | 百万円 |

(3) 平成 16 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

| 科 目 | 予 想 | | 実 績 | | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 平成 16 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | |
| 売上高 | 210,000 | 100.0% | 197,757 | 100.0% | 179,533 | 100.0% | 176,395 | 100.0% |
| 営業利益 | 13,600 | 6.5 | 11,797 | 6.0 | 12,068 | 6.7 | 11,786 | 6.7 |
| 経常利益 | 13,300 | 6.3 | 11,988 | 6.1 | 12,677 | 7.1 | 12,453 | 7.1 |
| 特別損益 | 300 | 0.1 | 6,289 | 3.1 | 315 | 0.2 | 5,097 | 2.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,600 | 6.5 | 18,277 | 9.2 | 12,361 | 6.9 | 7,357 | 4.2 |
| 当期純利益 | 7,700 | 3.7 | 9,768 | 4.9 | 6,872 | 3.8 | 4,109 | 2.3 |
| 設備投資額 | 19,000 | | 20,770 | | 15,217 | | 15,245 | |
| 減価償却費 | 14,200 | | 11,927 | | 12,221 | | 12,513 | |

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

| 科 目 | 予 想 | | 実 績 | | | | | |
|----------|--------------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 平成 16 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | |
| 自動車等車両部品 | 191,400 | | 179,242 | | 162,557 | | 158,054 | |
| 事務機器部品 | 13,300 | | 12,207 | | 10,427 | | 12,965 | |
| 治具溶接機 | 5,300 | | 6,308 | | 6,549 | | 5,376 | |
| 合計 | 210,000 | | 197,757 | | 179,533 | | 176,395 | |

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成 15 年 9 月中間期 | | 平成 14 年 9 月中間期 | | 平成 13 年 9 月中間期 | | 平成 12 年 9 月中間期 | |
|-------------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|
| 売 上 高 | 91,220 | 100.0% | 88,202 | 100.0% | 85,658 | 100.0% | 81,934 | 100.0% |
| 営 業 利 益 | 5,700 | 6.2 | 5,081 | 5.8 | 6,173 | 7.2 | 5,487 | 6.7 |
| 経 常 利 益 | 5,461 | 6.0 | 5,116 | 5.8 | 6,479 | 7.6 | 5,986 | 7.3 |
| 特 別 損 益 | 246 | 0.3 | 6,571 | 7.5 | 184 | 0.2 | 2,668 | 3.3 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,707 | 6.3 | 11,688 | 13.3 | 6,295 | 7.4 | 3,318 | 4.0 |
| 中 間 純 利 益 | 3,430 | 3.8 | 6,801 | 7.7 | 3,645 | 4.3 | 1,908 | 2.3 |
| 設 備 投 資 額 | 5,879 | | 6,044 | | 3,694 | | 4,741 | |
| 減 価 償 却 費 | 5,176 | | 4,416 | | 4,927 | | 5,466 | |

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

| 増 益 要 因 | | 減 益 要 因 | |
|------------|-------|--------------|-------|
| 売上増効果 | 1,078 | 価格変動及び製品構成変動 | 881 |
| 合理化努力 | 1,281 | 人件費及び経費の増加 | 100 |
| | | 減価償却費の増加 | 760 |
| | | 営業外収支の減少 | 273 |
| 合 計 | 2,359 | 合 計 | 2,014 |
| 差引 経常利益の増加 | | 3 4 5 | 百万円 |

(3) 平成 16 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

| 科 目 | 予 想 | | 実 績 | | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 平成 16 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | |
| 売 上 高 | 188,000 | 100.0% | 187,734 | 100.0% | 169,153 | 100.0% | 170,267 | 100.0% |
| 営 業 利 益 | 13,200 | 7.0 | 12,781 | 6.8 | 11,570 | 6.8 | 11,539 | 6.8 |
| 経 常 利 益 | 13,100 | 7.0 | 13,034 | 6.9 | 12,881 | 7.6 | 12,686 | 7.4 |
| 特 別 損 益 | 300 | 0.2 | 6,299 | 3.4 | 302 | 0.2 | 5,122 | 3.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,400 | 7.1 | 19,334 | 10.3 | 12,578 | 7.4 | 7,564 | 4.4 |
| 当 期 純 利 益 | 7,600 | 4.0 | 11,024 | 5.8 | 7,241 | 4.3 | 4,428 | 2.6 |
| 設 備 投 資 額 | 12,700 | | 12,538 | | 7,777 | | 8,667 | |
| 減 価 償 却 費 | 11,000 | | 9,309 | | 9,745 | | 10,978 | |

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

| 科 目 | 予 想 | | 実 績 | | | | | |
|----------|--------------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 平成 16 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | |
| 自動車等車両部品 | 168,300 | | 168,536 | | 151,273 | | 150,826 | |
| 事務機器部品 | 12,600 | | 11,678 | | 10,451 | | 12,965 | |
| 治具溶接機 | 5,300 | | 6,308 | | 6,549 | | 5,376 | |
| そ の 他 | 1,800 | | 1,212 | | 880 | | 1,100 | |
| 合 計 | 188,000 | | 187,734 | | 169,153 | | 170,267 | |
| (うち輸出額) | (11,600) | | (16,138) | | (10,534) | | (6,457) | |